

Title	Consumption Response to Income Changes : Empirical Studies from Behavioral Economics Perspectives
Author(s)	窪田, 康平
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59119
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【2】

氏 名	窪 田 康 平
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 2 4 8 9 9 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 23 年 9 月 20 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	Consumption Response to Income Changes: Empirical Studies from Behavioral Economics Perspectives (所得の変化に対する消費の反応：行動経済学的視点による実証分析)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 大竹 文雄 (副査) 教 授 小川 一夫 准教授 小原 美紀

論 文 内 容 の 要 旨

ライフサイクル恒常所得仮説(LCPIH)は、経済学における標準的な消費理論である。LCPIHによれば、家計は所得の変化が予想された時点で将来の消費計画を変更する。そのため、既に予想されている来期の所得は来期の消費に影響を与えないというインプリケーションが得られる。ところが、予想される所得の変化と消費の変化との関係からLCPIHを検証するという研究の結果は多様であり、LCPIHの成立についてコンセンサスが得られていない。

本論文は予想される所得に対する消費反応を検証することで、LCPIHの成立を明らかにする。本研究は、「暮らしの好みと満足度についてのアンケート(PLISS)」を用いて予想される所得の変化を捉えたり、仮想的質問によって恒常所得に対する消費の反応を調べる。

第 2 章では、通常観察できない恒常所得の変化に対する消費の反応を調べることができる仮想的質問を用いて、いくつかの消費理論の妥当性を検証している。その結果、狭い意味のLCPIHと整合的な消費経路を取る家計は日米ともに少なく、多くの家計は恒常所得の増加がわかってもしすぐに消費を増加させることはないこと、多くの家計は習慣形成モデルと整合的な消費経路を選択したことが確認された。

第 3 章と第 4 章では、標準的なLCPIHで暗黙に仮定されている仮定に注目して、LCPIHが検証される。標準的なLCPIHは、家計は合理的期待形成に基づいた最適な消費計画を実行することを仮定する。しかし、現実の人間行動を考えると、この仮定が妥当でないかもしれない。本論文は次の 2 つの仮定に注目する。(1) 家計は合理的に期待形成を行う。(2) 家計はセルフコントロール問題に直面しない。

第 3 章では、PLISSの主観的質問や回顧的質問を用いて、将来を見越して行動しているか、また、計画を実行できるかといった特徴を家計ごとで捉える。これらの質問を用いて標準的なLCPIHの仮定を満たす家計を識別し、仮定を満た

す家計で予想される所得の変化に対する消費の反応を検証している。分析の結果、LCPIHの仮定が満たされるグループにおいて、予想される所得の変化に消費が反応しないことが示されている。

第4章では、合理的期待形成仮説に注目してLCPIHを検証している。合理的期待形成仮説の推定式をランダム係数モデルによって推定し、推定されたランダム係数によって家計ごとの合理性を評価し、要理的期待形成仮説が成立するグループとそうではないグループを分けている。分析の結果、将来の所得の変化を予想できないような合理的期待形成仮説が成立しない家計では、予想される所得の変化に消費が反応し、逆に将来を正確に予想できる家計では、LCPIHの予想通り、予想される所得の変化に消費が反応しないことが明らかになる。

本論文の結果はLCPIHの前提を満たすような合理的な家計においてはLCPIHが成立することを示している。また、一部の合理的でない家計によってLCPIHのインプリケーションが棄却され、多数の家計はLCPIHと整合的であることが確認された。この結果は、LCPIHが消費行動のベンチマークモデルとしての妥当であることを示唆している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、ライフサイクル恒常所得仮説(LCPIH)を、家計のパネルデータを用いて、行動経済学的な観点から検証したものである。仮想的質問、合理的期待形成の有無、計画の実行力などの情報を用いて、LCPIHと整合的な消費行動を取る家計の特徴を明らかにした。したがって、本論文は博士(経済学)として価値があると判断する。